

2022年（令和4年）7月14日

藤沢市長 鈴木 恒夫 様

藤沢市個人情報保護制度
運営審議会会長 畠山 関之

特別定額給付金に関することに係る個人情報を目的外に提供すること
及び目的外に提供することに伴う本人通知の省略について（答申）

2022年（令和4年）7月1日付けで諮問（第1138号）された特別定額
給付金に関することに係る個人情報を目的外に提供すること及び目的外に提供す
ることに伴う本人通知の省略について、次のとおり答申します。

1 審議会の結論

- (1) 藤沢市個人情報の保護に関する条例（平成15年藤沢市条例第7号。以下「条例」という。）第12条第2項第4号の規定による個人情報を目的外に提供する必要性があると認められる。
- (2) 条例第12条第5項ただし書の規定による個人情報を目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由があると認められる。

2 実施機関の説明要旨

実施機関の説明を総合すると、本事務の実施に当たり個人情報を目的外に提供する必要性及び目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由は、次のとおりである。

(1) 諮問に至った経過

警視庁久松警察署司法警察員から、刑事訴訟法第197条第2項の規定に基づき、捜査のため、福祉総務課で保有する特別定額給付金申請書に係る申請者の情報の照会がなされた。

刑事訴訟法第197条第2項の規定は、目的外のために提供しなければならないことが義務付けられている場合に該当せず、実施機関の裁量に委ねられている場合に該当するため、警視庁久松警察署司法警察員に特別定額給付金申請に係る個人情報を目的外に提供することについて、条例第12条の規定に基づき、藤沢市個人情報保護制度運営審議会に諮問するものである。

(2) 個人情報を目的外に提供することについて

ア 目的外に提供する個人情報

住所、氏名、生年月日、特別定額給付金の振込口座（銀行名、支店名、種別、口座番号）

なお、照会書の照会事項の提供の必要性を警視庁久松警察署司法警察員に確認し、特別定額給付金申請書の有無、特別定額給付金請求の有無、請求書記載の連絡先電話番号、本人確認資料、特別定額給付金請求書の返送の有無、その他本人からの問い合わせの有無及びインターネットによる給付金申請の有無については、提供する必要はないものと判断した。

イ 目的外に提供する相手方

警視庁久松警察署司法警察員

ウ 目的外提供の根拠規定

刑事訴訟法第197条第2項

エ 目的外提供に対する実施機関の考え

(ア) 照会の法的位置づけ

本件の個人情報の目的外提供に係る照会は、刑事訴訟法第197条第2項の規定に基づくものである。

刑事訴訟法第197条第2項は「捜査については、公務所又は公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることができる。」としており、公務所又は公私の団体に対する照会による報告の請求権を認めたものであるが、その照会に応じなければならない拘束力はない。

しかし、本件照会は、正当な請求権を有した警視庁久松警察署司法警察員によって行われるものであり、受け取った情報について守秘義務が課せられている。また、捜査の適正かつ迅速な対応のために行うものである。

(イ) 目的外に提供する必要性

今回の照会の具体的な必要性について、照会元に問い合わせたところ、「捜査内容の詳細については回答できないが、照会対象者は、捜査中の詐欺被疑事件の被疑者である。照会対象者が詐欺によって不正に収受した金銭について本人の金融機関口座に入金している可能性があるため、特別定額給付金受取口座情報を確認し、金銭の流れを確認したい。」とのことであった。

本件の目的外に提供する個人情報は、特別定額給付金に関する個人情報であり、ほかの代替手段が想定し難いものである。

よって、本件の目的外提供に係る個人情報の内容と趣旨等を勘案した結果、本件の照会に応じる必要があるものと判断する。

なお、個人情報を提供する際には、条例施行規則第11条に定める、提供を受けるものが執る措置を講じるよう伝えるものとする。

(3) 個人情報を目的外に提供することに伴う本人通知の省略について

個人情報を目的外に提供する場合、当該個人情報の帰属者に対して、あらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存している。

しかし、本件に係る目的外提供は、捜査のために行うものであり、照会対象者が犯行に関与している可能性があるため、本人通知をした場合には、当該捜査の遂行に支障が生じることを照会元に確認した。

以上のことから、本人に通知しないことについて、合理的理由があると認められることから、当該通知を省略することとしたい。

(4) 添付書類

- ア 捜査関係事項照会書
- イ 回答（案）
- ウ 個人情報取扱事務届出書

3 審議会の判断理由

当審議会は、次に述べる理由により、「1 審議会の結論」(1)及び(2)のとおり判断をするものである。

(1) 個人情報を目的外に提供する必要性について

本件照会は、正当な請求権を有した警視庁久松警察署司法警察員によって行われるものであり、本件照会の具体的な必要性について、照会元に問い合わせたところ、次のように述べている。

捜査内容の詳細については回答できないが、照会対象者は、捜査中の詐欺被疑事件の被疑者である。照会対象者が詐欺によって不正に収受した金銭について本人の金融機関口座に入金している可能性があるため、特別定額給付金受取口座情報を確認し、金銭の流れを確認したい。

また、実施機関も説明するとおり、本件の目的外に提供する個人情報は、特別定額給付金に関する個人情報であり、ほかの代替手段が想定し難いものである。

以上のことから判断すると、個人情報を目的外に提供する必要性があると認められる。

(2) 個人情報を目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由について

個人情報を目的外に提供する場合、当該個人情報の帰属者に対して、あらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存している。しかし、本件に係る目的外提供は、捜査のために行うものであり、照会対象者が犯行に関与している可能性があるため、本人通知をした場合には、当該捜査の遂行に支障が生じることを警視庁久松警察署司法警察員に確認した、とのことである。

以上のことから判断すると、個人情報を目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由があると認められる。

以 上